

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 （一般財源 ほか）			
1	1	雇用調整支援事業	雇用・産業創出課	①継続雇用の維持 ②労働者の賃金相当額と国の助成金との差額 ③2千円×150人×200事業所×8か月 ※H31補正予算(40,000千円)分は除く ④雇用調整助成金受給事業者及び緊急雇用安定助成金受給者	R2.5	R3.3	34,749,246	14,000,000	0	20,749,246	0	・交付件数 135件	・宿泊業や飲食業をはじめ、幅広い産業での雇用の維持が難しい状況の中、市内事業所における休業手当の支給率向上が図られた。
2	2	子育て世帯応援給付金事業	子育て支援課	①学校臨時休業等に伴う保護者負担への支援 ②新型コロナウイルス対策子育て世帯応援給付事業 ③@10千円/人×10,000人、事務費4,000千円 ④保育園・幼稚園、小・中学校等に在籍する子どもの保護者	R2.4	R3.2	100,891,540	95,000,000	0	5,891,540	0	・給付件数 9,836件 ・給付金額 98,360千円 ・給付率 99.9% 【執行状況】 予算額: 104,000千円 決算額: 100,892千円(97.0%)	・休園、休校という特別な事態への対応として、保護者の経済的負担の軽減につながった。
3	3	商業機能等持続化事業	雇用・産業創出課	①商業機能の維持 ②事業者に対する店舗や事務所等の賃借料の補助 ③@400千円×1,000事業者 ④売上が前年同期比で20%以上減少し、店舗や事務所等を賃借している事業者	R2.5	R3.3	169,970,000	88,036,000	0	81,934,000	0	・交付件数 813件	・テナント賃料の支払いに対して支援することにより、商業機能の維持・継続が図られた。
4	5	新ビジネス創出応援事業	商工振興課	①新ビジネス、経営の多角化の取組への支援 ②新たなビジネスの創出に必要な店舗改修費、広告宣伝費等に係る費用の補助 ③@100千円×150事業者 ④新たなビジネスの創出等に取組む事業者	R2.4	R3.3	10,966,000	2,000,000	0	8,966,000	0	・交付件数 127件	・新ビジネスの創出や経営多角化など市内事業者の事業継続及び新たな取り組みの促進につながった。 ・テイクアウトへの参入、ウェブサイト構築、オンライン授業を開始するなど、新たな取り組みに幅広く利用された。
5	6	感染症防止・おもてなし支援事業	海外戦略課	①市民・観光客や事業者の安全・安心の確保と事業継続・観光需要回復のための取組への支援 ②「市民と施設経営者」「観光客と観光関連事業者」の安全・安心の確保、観光需要回復に向けた基盤の整備等の取組に対する補助 ③@500千円×230施設 ④多数の来訪が見込まれる施設の経営者・観光関連事業者	R2.4	R3.3	102,920,000	0	0	102,920,000	0	・交付件数 1,043件 【執行状況】 予算額: 167,007千円 決算額: 173,612千円(104.0%) 【内訳】 衛生環境の整備 905件 137,736千円 販売環境の整備 81件 18,961千円 情報環境の整備 57件 16,915千円	・安全安心の確保と観光客の受入のための環境整備ができた。 ・補助金活用に伴い、幅広い分野における事業の活性化につながった。
6	7	資金繰り支援事業	商工振興課	①資金繰り支援の拡充 ②県の制度融資に係る利子と保証料補助、市の制度融資の返済猶予等条件変更に必要な保証料補助 ③参考資料により積算 ④県制度融資借入事業者及び市制度融資条件変更事業者	R2.4	R3.3	353,101,273	347,272,000	0	5,829,273	0	・交付件数 711件	・多くの事業者に利用されており、市内事業者の円滑かつ迅速な資金繰りにつながった。
7	8	中小企業生産性革命推進事業	商工振興課	①中小企業生産性革命推進事業・特別枠等の事業者負担額の助成 ②国の中小企業生産性革命推進事業・特別枠等の活用に係る事業者負担分を全額補助 ③参考資料により積算 ④国の中小企業生産性革命推進事業・特別枠等を活用する事業者	R2.4	R3.3	55,443,743	21,000,000	0	34,443,743	0	・交付件数 96件	・新たな投資など前向きに事業を行いたい事業者に対し支援することで、経営改革や事業継続が図られた。 ・労務管理のためのIT導入、集客力向上のための店舗改修やウェブサイト構築、新商品開発のための設備導入など、生産性向上に向けて幅広く利用された。
8	12	休業要請協力金負担金	健康推進課	①感染拡大防止に向けた県の休業要請に対する協力金 ②県が支出する休業要請に従った店舗等に対する協力金の市負担分 ③@500千円×1/3×1,704事業者 ④岐阜県	R2.4	R3.3	259,506,170	259,506,000	0	170	0	・1,579事業所が協力 【執行状況】 予算額: 259,840千円 決算額: 259,506千円(99.9%)	・感染拡大の防止に効果があった。
9	15	プレミアム商品券発行事業	商工振興課	①市内資金循環を図るためのプレミアム付き商品券発行事業 ②発行額: 17億4千万円、プレミアム率: 100%、市民一人当たり2万円(10,000円×2セット)まで購入可能 ③プレミアム分: @5千円×87,000人×2セット、事務費(広報、印刷、通信運搬、購入券作成委託など)分: 36,000千円	R2.6	R3.3	798,539,055	790,000,000	0	8,539,055	0	・販売額面15億4,216万円(発行額の88.6%) ・加盟店舗数 2,254店	・多くの市民の協力を得て、幅広い店舗・業種で利用され、消費喚起及び市内資金循環に大きな効果があった。 【詳細結果】 https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/016/513/minmadeouen1dan.pdf

No	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 （一般財源 ほか）			
10	16	市内宿泊施設利用促進事業	観光課	①市民の市内宿泊施設利用促進による段階的な地域経済の回復 ②高山市旅館ホテル連絡協議会が実施する市民向けプラン利用に係る割引事業に対する支援 ③宿泊利用：@5千円×6,000人、日帰り利用：@2千円×9,000人、事務費補助：2,000千円 ④高山市旅館ホテル連絡協議会	R2.6	R2.12	44,081,592	40,000,000	0	4,081,592	0	市内宿泊施設の利用を前提とした市民向けプランに係る割引事業を実施 ・利用者数 11,993人	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が大幅に減少する中、宿泊施設を中心とした市内観光産業への経済支援に寄与した。 加えて、当市の基幹産業である観光業や地元産品に対する市民の理解を促すことにも繋がった。
11	19	プレミアム商品券発行事業（第2弾）	商工振興課	①市内資金循環を図るためのプレミアム付き商品券発行事業 ②発行額：17億4千万円、プレミアム率：100%、市民一人当たり2万円（10,000円×2セット）まで購入可能 ③プレミアム分：@5千円×87,000人×2セット、事務費（広報、印刷、通信運搬、購入券作成委託など）分：50,000千円	R2.12	R4.2	828,617,444	292,088,000	0	536,529,444	0	・販売額面15億9,516万円 （発行額の91.7%） ・加盟店舗数 2,391店	・多くの市民の協力を得て、幅広い店舗・業種で利用され、消費喚起及び市内資金循環に大きな効果があった。 【詳細結果】 https://www.city.takayama.lg.jp/res/projects/default_project/_page/_001/016/513/minnadeouen2dan.pdf
12	20	産業団体等活性化支援事業	商工振興課	①市内消費の活性化 ②市内の事業者で構成する各種団体等が消費活性化策として実施する事業への補助 ③@10,000千円×50団体 ④市内事業者で構成する組合や協会などの各種団体	R2.4	R3.3	348,096,889	237,147,000	0	110,949,889	0	・交付件数 50件	・各種団体が割引やプレミアム付き商品券などの、消費活性化策に取り組んだ。
13	21	時短要請協力金負担金（第2弾）	健康推進課	①感染拡大防止に向けた県の時短要請に対する協力金 ②県が支出する時短要請に従った店舗等に対する協力金の市負担分 ③@720千円×5%×1,572事業者 ④岐阜県	R2.12	R3.3	21,708,000	21,708,000	0	0	0	○第2弾 603事業所が協力 【執行状況】 予算額：56,600千円 決算額：21,708千円(38.4%)	・感染拡大の防止に効果があった。
14	22	時短要請協力金負担金（第3弾）	健康推進課	①感染拡大防止に向けた県の時短要請に対する協力金 ②県が支出する時短要請に従った店舗等に対する協力金の市負担分 ③@160千円×5%×1,572事業者 ④@1,380千円×5%×1,630事業者 ⑤岐阜県	R3.1	R4.1	54,796,000	54,796,000	0	0	0	○第3弾 716事業所が協力 【執行状況】 予算額：125,000千円 決算額：54,796千円(43.8%)	
15	23	時短要請協力金負担金（第4弾）	健康推進課	①感染拡大防止に向けた県の時短要請に対する協力金 ②県が支出する時短要請に従った店舗等に対する協力金の市負担分 ③@1,680千円×5%×897事業者 新型コロナウイルス感染症対応分を超える分について、即時対応特定経費で充当 ④岐阜県	R3.2	R4.1	53,116,000	53,116,000	0	0	0	○第4弾 704事業所が協力 【執行状況】 予算額：137,000千円 決算額：53,116千円(38.8%)	
計							3,236,502,952	2,315,669,000	0	817,913,952	102,920,000		

【参考】	（千円）
第一次配分額	353,343
第二次配分額	1,304,080
第三次配分額	658,246
交付上限額計	2,315,669